



より信頼される 企業を目指して

- 1 お客さま第一に徹して、お客さまの喜びを私たちの喜びとします。
- 2 お客さまにとって価値ある商品とサービスを提供します。
- 3 信頼される企業市民として地域社会に環境保全・社会貢献活動をしします。
- 4 従業員を尊重し、成果に対して正当な評価をして働き甲斐のある職場の実現をします。
- 5 常に絶えざる革新に挑戦し、高い生産性と収益性を実現します。



平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

2020年度におきましても、新型コロナウイルスの影響により、全世界が混乱している状況にあり、日本国内においても蔓延の恐れが高い状況となっております。当社としても感染拡大を防止する重大局面となっており、従業員全員の情報共有及び感染防止に向けた対策・対応に取り組んでまいります。現在の状況を踏まえれば、短期的な収束は考えにくく、長期的な対策や対応が必要であると考えられます。

当事業年度における経済環境は、米中貿易摩擦の長期化、英国のEU離脱問題等により海外経済の減速傾向が強まるなか、香港や韓国といった近隣国における政治・経済情勢の動揺も重なり、外部環境は厳しさを増しております。国内的にも自然災害の発生や消費税率引上げ等により、経済の先行き不透明感が拭えず、個人消費の低下が懸念されるなど、生活者の消費購買意欲については、依然として不安定な状況が続いております。

九州における食品小売業界におきましても、消費税増税や社会保険負担増等可処分所得への影響などからの消費マインドの悪化や、ドラッグストアやディスカウントストアの食品販売進出の拡大、コンビニエンスストアの出店攻勢等によって、顧客獲得競争が激化しております。さらに原材料や資材価格の高止まりと人手不足による物流コスト・労働単価の上昇に加え、お客さまの食の安全安心を含めた品質を重視する傾向が強まり続けるなど、当社を取り巻く経営環境はより一層厳しさを増しております。

当社はこのような経営環境のなか、『『すべてはお客さまのために』を原点にベストローカルを実現し、九州におけるスーパーマーケット事業のリーディングカンパニーになる』というビジョンのもと、社会から求められる存在意義を踏まえ、持続的成長を目指し、更なる生産性向上を推進するため、新規出店及び既存店の活性化を継続実施するとともに、熾烈な競争に打ち勝ちながら成長の原資を確保するための収益構造の改革に取り組んでまいりました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高182,627百万円(前年同期比102.9%)、営業利益2,449百万円(前年同期比101.7%)、経常利益2,463百万円(前年同期比101.3%)、当期純利益1,228百万円(前年同期比114.8%)となり、増収増益となりました。

当社は今後も引き続き、お客さまに広くご支援いただける企業を目指してまいります。今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2020年5月



マックスバリュ九州株式会社
代表取締役社長

佐々木 勉
Tsutomu Sasaki

業績ハイライト

売上高	182,627百万円
営業利益	2,449百万円
当期純利益	1,228百万円

📅 今後の戦略

経済環境におきましても、気候変動や新型コロナウイルス等により、消費マインドの低下や家計収入の伸び悩み等により、引き続き厳しい経営環境が続くものと考えられます。加えて、消費者の低価格志向の強まりや、少子高齢化と人口減、都市部への人口回帰によるマーケットの縮小、異業態の食品市場への参入拡大、少子高齢化の進行に伴う人手不足と労働単価の上昇等により、厳しい競争環境はさらに激化するものと考えられます。

このような環境のなか、当社は『すべてはお客さまのために』を原点にベストローカルを実現し、九州におけるスーパーマーケット事業のリーディングカンパニーになる」というビジョン実現に向けて、従来の業務体制や事業の仕組みを変革していくことが求められており、次の施策に取り組んでまいります。

① 熾烈な競争に打ち勝つ事業モデルの変革

昨今、小商圏を対象とし業態を超えて専門特化した競合店舗が高速出店し、競争が激化しています。新たな競合環境に適合し、熾烈な競争に打ち勝つため、2016年3月より「店舗フォーマットの分化と確立」への取り組みを継続して実施するとともに、ローコスト経営が可能なフォーマットや外部環境変化に動じないフォーマットの確立に取り組んでまいります。

目指す方向性は3つの店舗フォーマットと定義し、

- ① 小商圏かつコンビニエンス性を重視した都市型エクスプレスフォーマット
- ② 圧倒的地域一番店を目指すライフスタイル提案型フォーマット
- ③ 低価格で広域商圏から集客し、生鮮食品を中心とし、より価格競争力を強化した新しい「ザ・ビッグ」フォーマット

とし、地域のお客さまニーズの変化に対応し、地域シェアを高めるため新規出店並びに既存店の活性化を積極的に取り組んでまいります。

また、お客さまにとって一番魅力のある店舗として選んでいただける「品揃え」・「商品」・「売場」・「サービス」を実現するため、九州オリジナル商品をはじめとした価値ある商品の開発や調達の強化、並びに物流コストの低減を図り、品質レベルを向上しつつ、リーズナブルな価格やサービスをお客さまにご提供できる体制づくりに取り組んでまいります。

さらに、社会環境の変化に応じ、オーガニック、ナチュラル、ウエルネス商品の品揃え拡充を図ってまいります。



都市型エクスプレスフォーマット



ライフスタイル提案型フォーマット



「ザ・ビッグ」フォーマット



オーガニック



ナチュラル



ウエルネス

② 持続的成長を実現するコスト構造の変革

依然として、慢性的な人材確保難や賃金上昇による労務費用の増額が継続し、店舗オペレーションコストは年々上昇傾向となっております。そのような厳しい環境のなか、持続的成長を実現するため、生産性向上を図るとともに、ローコストオペレーション確立に向けて取り組んでまいります。営業面では、商品の廃棄ロス額撲滅に向け、発注・製造計画の見直しや従来の品揃えを見直し、売筋商品・死筋商品の拡縮をスピーディーに行ってまいります。

商品面では、九州オリジナル商品の開発を積極的に取り組むとともに、センターパック商品の品質レベルの向上やサプライチェーンの確立による物流コスト低減を図ることで、原価低減に取り組んでまいります。また、福岡都市部の店舗を中心に主に商品供給を展開している「旬鮮工房」の店舗・商品・エリアの拡大を図るとともに、システム関連についても人時不足に対応したセルフレジ導入の拡大や商品発注システムの活用拡大により効率化向上に取り組んでまいります。

また、長崎・宮崎・鹿児島地区で実施しているチーム運営の意識・行動・レベルの向上を図り、兼業・副業の拡大に取り組んでまいります。部門の壁を越えたチームワークにより人件費の有効活用や節約及び一人ひとりのスキルアップを図ることにより効率化、収益性向上の実現に取り組んでまいります。

③ 食品事業の統合と成長に向けた企業構造の変革

エリアに根差した営業力強化のため、フラットな組織を志向し意思決定の早い柔軟な対応ができる組織への変革に取り組んでまいります。また、当社の成長を支える人材の採用・育成を推進するとともに、誰もが働きやすく、活躍できる会社を実現するために教育やダイバーシティ視点での働き方改革を積極的に推進してまいります。

エリア戦略の強化として事業部を県単位に再編し、新たに「佐賀・筑後事業部」を新設いたします。また、株式会社レッドキャベツから13店舗を譲受し、レッドキャベツ事業部を新設いたします。本社組織についても、人事・総務・管理を中心に再編を行います。

また、新卒者の採用・教育を引き続き継続するとともに、優れた専門的能力を持つ人材の中途採用も積極的に行います。地域を知り尽くした従業員を育成して戦力化するため、職務別教育、キャリア開発教育、国内研修等を実施してまいります。

また、ダイバーシティ活動チームを中心に、職場環境の改善や対策を提案し、多様化する従業員が生き生きと能力を最大限発揮できる職場環境や公正な評価ができる人事制度の構築に取り組んでまいります。

環境保全・社会貢献活動の状況

当社は、環境保全や社会貢献に事業活動の一環として取り組むことが地域に根ざした小売業の使命であると認識しております。
当事業年度は次の活動を進めてまいりました。

① ISO14001の基準に基づく 環境保全活動の実施

次の内部監査員の養成、店舗におけるISO活動のスキルアップを目的としたISO14001内部監査員養成セミナーを23名が受講し、全員修了いたしました。



② 植樹活動の実施

当事業年度は新店やイオン環境財団との共催により、地域のお客さまとともに植樹しました。※共催の植樹は当社にはカウントされません。
*マックスバリュ帯山店 1,217本
*宮崎県綾町 イオンの森づくり 3,000本



③ 買物袋持参運動の推進

使い捨てプラスチックゴミを減らす等のために地方自治体との協定の有無にかかわらず、全162店舗において2019年9月1日より、食品レジ袋無料配布中止の取り組みを開始いたしました。
※45店舗は2019年9月以前より開始しています
※有料レジ袋の収益金は地域の環境保全基金等に寄付しています



④ エコキャップ活動の実施

ペットボトルキャップの回収を59店舗で実施し、その収益金405千円を認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会(JCV)」へ寄付いたしました。



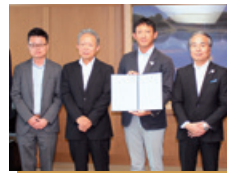
⑤ 「被災地を支援する 黄色いレシートキャンペーン」の実施

「被災地を支援する黄色いレシートキャンペーン」期間中にご投函いただきました「お買い上げレシート合計金額」の1%を寄附いたしました。



*「東北・熊本応援
黄色いレシートキャンペーン」
(3月9日～3月11日)

*「東日本大震災
ふくしま子ども寄附金」
1,401,362円
*「ふるさとくまもと応援寄附金」
3,269,844円



⑥ 「イオン幸せの黄色いレシート キャンペーン」活動の実施

福祉の増進、環境保全、環境学習、文化・芸術の振興などの分野で活躍する団体へ14,729千円の助成を実施いたしました。



⑦ 各種募金活動の実施

当事業年度も募金活動を積極的に実施し、お客さまから総額で31,286千円の募金をお預かりいたしました。お預かりしました募金は、経費を差し引くことなく全額を指定口座へお振込みいたしました。



店舗情報

2019年度新規出店店舗のご案内

2019年
5月17日
オープン

福岡県



ザ・ビッグ大牟田店

2019年
7月19日
オープン

福岡県



ザ・ビッグ久留米すわの店

2019年
10月30日
オープン

熊本県



マックスバリュ帯山店

2019年
5月23日
オープン

福岡県



マックスバリュエクスプレス千早駅前店

2019年
9月1日
オープン

長崎県



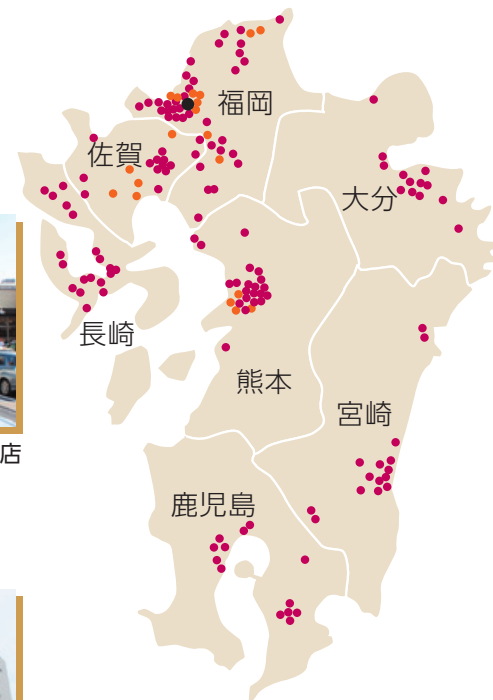
レッドキャベツみらい長崎ココウォーク店

2019年
11月30日
オープン

長崎県



マックスバリュ諫早西部台店



福岡県 58 店舗
佐賀県 19 店舗
長崎県 19 店舗
熊本県 25 店舗
大分県 13 店舗
宮崎県 15 店舗
鹿児島県 13 店舗

2020年2月29日現在
●=本社 ●=店舗
○=店舗(ザ・ビッグ)

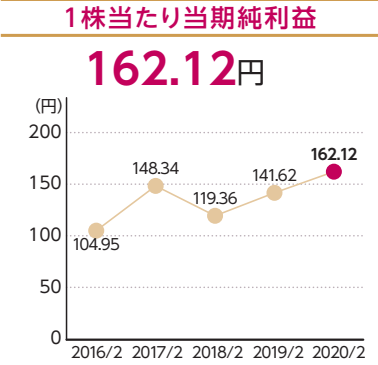
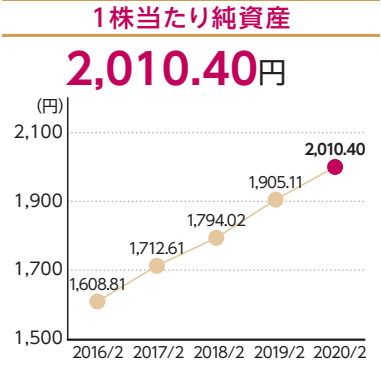
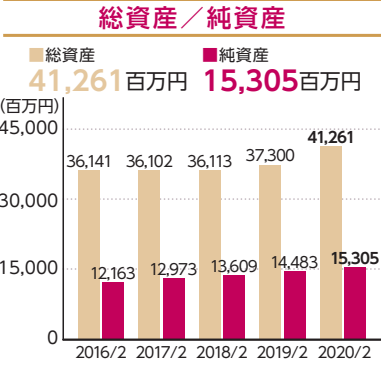
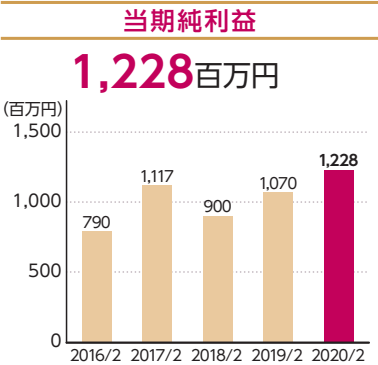
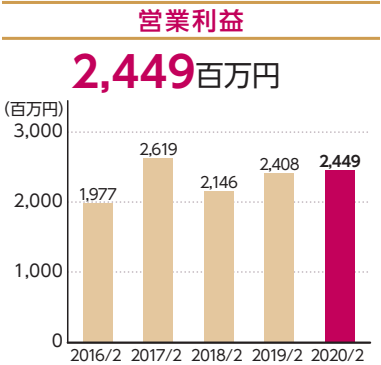
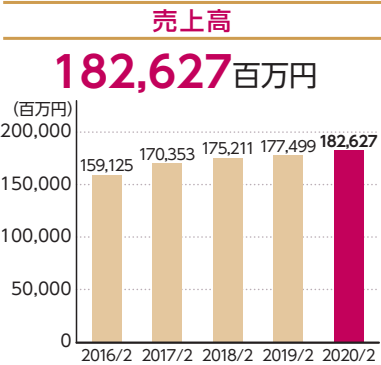
全
162
店舗

営業の概要

営業面の取り組みとしては、11店舗の改装を行うとともに、3店舗の売場・商品見直しを中心とした小規模改装を実施しております。「ライフスタイル提案型」のマックスバリュモデルの活性化実績を基に、多様化する地域のお客さまニーズの変化への対応を図り、商品構成や品揃えの見直しを実施するとともに、生鮮食品を中心に地域・地場商品の品揃えを拡大しました。店舗の外装や店内設備につきましても、省エネ・節電対策として老朽化した冷凍・冷蔵ケースの入替、店内作業の削減や人材不足解消に対応したセミセルフレジ・引き出し式什器の導入、お客さまに安心してお買物をしていただけるよう駐車場や出入口の設備等の改善を実施しています。

また、ローコストオペレーションへの取り組みとして、昨年度にスタートしました旬鮮工房（福岡水産バックセンター）の商品供給エリアや導入店舗数の拡大を順次進めております。また、店舗収益力の強化への取り組みとして、品揃えの標準化・差別化・鮮度の向上を図るとともに、店舗作業の軽減によりオペレーションコストを低減しております。

販売費及び一般管理費につきましては、依然として慢性的な人材確保難や賃金の上昇により、労務費用が増加傾向にあります。また、海外経済の動向や円安の影響による資材コストの上昇や原油価格上昇による水道光熱費の高騰が続きました。さらに、当事業年度は消費税増税に対応したシステム導入等によるイニシャルコストの増加がありました。一方で、WAONカードによる顧客分析システムの活用によるお客さま情報分析や商圈分析により、紙媒体のチラシ配布枚数や配布エリアを見直すとともに、アプリ・SNSを活用した販促効率化を推進することで、効率的な販売促進活動に取り組みました。また、店舗作業の軽減を目的とした自動発注システムの対象部門拡大や、お支払セミセルフレジの導入を積極的に推進するとともに、従業員の働き方を変える施策を行いオペレーションコストの削減を推進しました。さらに、9月1日より全店舗にてレジ袋無料配布を中止したことにより、レジ袋費用やお買物袋持参値引き費用等が削減されました。



※2016年2月期は連結決算です。

貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当 期 (2020年2月29日現在)	前 期 (2019年2月28日現在)
資産の部		
流動資産	20,592	16,982
固定資産	20,669	20,317
有形固定資産	13,194	13,085
無形固定資産	228	80
投資その他の資産	7,246	7,151
資産合計	41,261	37,300
負債の部		
流動負債	23,927	20,684
固定負債	2,029	2,132
負債合計	25,956	22,816
純資産の部		
株主資本	15,086	14,206
資本金	1,626	1,612
資本剰余金	1,472	1,457
利益剰余金	11,987	11,137
評価・換算差額等	156	204
新株予約権	62	71
純資産合計	15,305	14,483
負債・純資産合計	41,261	37,300

損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当 期 (2019年3月1日～ 2020年2月29日)	前 期 (2018年3月1日～ 2019年2月28日)
売上高	182,627	177,499
売上原価	138,683	135,135
売上総利益	43,943	42,364
その他の営業収入	2,386	2,211
営業総利益	46,329	44,575
販売費及び一般管理費	43,880	42,166
営業利益	2,449	2,408
営業外収益	58	56
営業外費用	45	32
経常利益	2,463	2,431
特別利益	97	11
特別損失	606	689
税引前当期純利益	1,954	1,753
法人税、住民税及び事業税	754	870
法人税等調整額	△28	△187
当期純利益	1,228	1,070

キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当 期 (2019年3月1日～ 2020年2月29日)	前 期 (2018年3月1日～ 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,692	3,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,407	△1,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	△798	△711
現金及び現金同等物の増減額	2,486	1,298
現金及び現金同等物の期首残高	8,724	7,426
現金及び現金同等物の期末残高	11,211	8,724

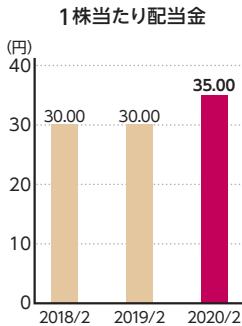
株主還元

当社は、株主さまに対する利益の還元を経営上の重要な施策と位置づけており、事業規模の拡大と経営の効率化によって企業価値を高めるために必要な内部留保資金を確保しつつ、安定した配当の継続を基本方針としております。

上場以来初となる中間配当（第2四半期末配当）につき、1株当たり20円といたしました。期末配当につきまして1株当たり15円といたします。年間配当は、1株当たり35円となります。

なお、配当金のお支払開始日は、2020年4月27日とさせていただきます。

配当金の推移



株主優待

毎年2月末日現在の株主名簿に記載された100株以上保有の株主さまに対し、右記のいずれかを贈呈いたします。

ただし、記載の②③の地域特産品は2019年に贈呈した商品であり、2020年は変更になる場合がございます。

区分	①株主さまご優待券	②寒製島原手延べ素麺	③調味料ギフトセット
100株 ～ 999株	 ①株主さまご優待券 50枚 (100円券50枚綴り1冊)	 ②寒製島原手延べ素麺 (桐箱入) 1.2kg	 ③調味料ギフトセット (春夏秋冬の里)
1,000株 ～ 1,999株	 ①株主さまご優待券 100枚 (100円券50枚綴り2冊)	 ②寒製島原手延べ素麺 (桐箱入) 2.4kg	 ③調味料ギフトセット (Heart Gift)
2,000株 以上	 ①株主さまご優待券 200枚 (100円券50枚綴り4冊)	 ②寒製島原手延べ素麺 (桐箱入) 2.4kg	 ③調味料ギフトセット (Heart Gift)

会社概要／株式の状況

会社概要 (2020年2月29日現在)

会 社 名	マックスバリュ九州株式会社
設 立	2002年3月
資 本 金	1,626百万円
本店所在地	福岡市博多区大井二丁目3番1号
従 業 員	社員1,546名、フレックス社員他6,358名 (ただし1日8時間換算による)
店 舗 数	162店舗
主要な事業内容	食料品及び日用雑貨品等の小売販売及び テナントに対する不動産賃貸業等

役員 (2020年5月14日現在)

代表取締役社長	佐々木 勉
取締役執行役員	南 谷 和 彦
社外取締役	青 木 孝 一
社外取締役	林 田 ス マ
常勤社外監査役	宮 崎 雅 典
社外監査役	古 賀 和 孝
社外監査役	久 家 基 裕

株式の状況 (2020年2月29日現在)

発行可能株式総数	25,000,000株
発行済株式の総数	7,582,048株
株 主 数	5,349名

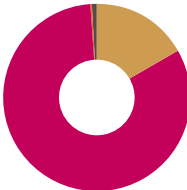
大株主 (2020年2月29日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
イオン株式会社	5,815	76.70
マックスバリュ九州従業員持株会	158	2.08
マックスバリュ九州共栄会	152	2.01
横尾由佳	49	0.65
株式会社エーブル	39	0.51
山本ススミ	37	0.49
ミニストップ株式会社	32	0.43
マックスバリュ西日本株式会社	30	0.39
加藤産業株式会社	30	0.39
三菱食品株式会社	30	0.39

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別株式分布状況

●金融機関	8千株	0.11%
●個人	1,276千株	16.83%
●国内法人	6,220千株	82.05%
●外国法人	33千株	0.44%
●証券会社	43千株	0.57%



株主メモ

上 場 市 場	東京証券取引所JASDAQ市場
上 場 日	2012年2月22日
証 券 コ ー ド	3171
事 業 年 度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定 時 株 主 総 会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
株 主 確 定 基 準 日	毎年2月末日
剰余金の配当の基準日	毎年2月末日／毎年8月末日
株式の売買単位	100株
公 告 掲 載 方 法	電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
電子公告掲載URL	https://www.mv-kyushu.co.jp/
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
各 種 事 務 手 続 き	詳しくは、こちらのページにてご確認ください。 https://www.tr.mufg.jp/daikou/

株式に関する
『マイナンバー制度』のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。このため、株主さまから、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用
法令に定められたとおり、支払調書には株主さまのマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書

- 配当金に関する支払調書
- 単元未満株式の買取請求等株式の譲渡取引に関する支払調書

お手続きやご相談は、左記連絡先までご連絡ください。

株主の皆さまの声をお聞かせください

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、
アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を贈呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2media)についての詳細 <https://www.a2media.co.jp>

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」MAIL: info@e-kabunushi.com

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 3171

いいかぶ

検索



空メールにより
URL自動返信

kabu@wjw.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からも
アクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、
右のQRコードからもアクセスできます。
QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。



(1809)



木を植えています

私たちはイオンです



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



ミックス
責任ある水産資源を
使用した紙
FSC® C013080